



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 EPSホールディングス株式会社
コード番号 4282 URL <http://www.eps-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 庵 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7873

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日

平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	65,769	8.7	7,193	5.2	7,436	4.8	4,388	5.9
29年9月期	60,482	14.8	7,591	22.0	7,809	18.5	4,663	17.6

(注) 包括利益 30年9月期 5,100百万円 (17.7%) 29年9月期 6,196百万円 (165.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	95.66		10.3	11.5	10.9
29年9月期	101.17		12.3	13.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 0百万円 29年9月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	65,450	46,743	66.5	961.84
29年9月期	64,345	44,862	65.0	906.64

(参考) 自己資本 30年9月期 43,534百万円 29年9月期 41,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	3,465	3,489	4,259	18,753
29年9月期	7,835	3,726	2,005	23,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		10.00		20.00	30.00	1,385	29.7	3.6
30年9月期		12.00		17.00	29.00	1,323	30.3	3.1
31年9月期(予想)		13.00		15.00	28.00		27.3	

(注) 平成29年9月期期末配当金には、特別配当8円が含まれています。

平成30年9月期期末配当金には、特別配当4円が含まれています。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	9.5	7,200	0.1	7,350	1.2	4,700	7.1	102.39

(注) 当社は平成30年11月1日を効力発生日として、往来技術株式会社と完全子会社化を目的とした株式交換を行い、自己株式642,000株を割当交付しました。これにより、平成31年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は当該株式交換を考慮した株式数で算定しています。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	46,311,389 株	29年9月期	46,311,389 株
期末自己株式数	30年9月期	1,049,754 株	29年9月期	186,899 株
期中平均株式数	30年9月期	45,871,729 株	29年9月期	46,099,267 株

(注) 期末自己株式数には持株会信託が所有している当社株式数が平成29年9月期に47,600株含まれています。なお、持株会信託が所有する当社株式は、当連結会計年度に全て売却したため、平成30年9月30日現在はありません。

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,630	8.1	2,246	18.5	2,277	19.0	2,266	7.0
29年9月期	3,949	18.2	2,757	22.6	2,813	27.5	2,118	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	49.41	
29年9月期	45.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年9月期	40,274	32,667	32,667	32,667	81.1	721.75	721.75	
29年9月期	37,517	33,156	33,156	33,156	88.4	718.84	718.84	

(参考) 自己資本 30年9月期 32,667百万円 29年9月期 33,156百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 受注実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (平成29年9月)		当連結会計年度 (平成30年9月)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	60,482	100.0	65,769	100.0	5,287	8.7
営業利益	7,591	12.6	7,193	10.9	△398	△5.2
経常利益	7,809	12.9	7,436	11.3	△373	△4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,663	7.7	4,388	6.7	△275	△5.9
1株当たり 当期純利益(円)	101.17	—	95.66	—	—	—

①当期の経営成績

当社グループの連結業績に影響を与える医薬品・医療機器業界は、国の社会保障費抑制の方針のもとジェネリック医薬品の促進や薬価改定などの事業環境の変化にあるなか、買収や業務提携などの業界再編による規模の拡大による収益性の確保や、最新技術を使った研究開発の効率化などによる期間短縮やコスト削減策など、新しいステージへの変化が見られています。

一方、医薬品・医療機器開発から市販後調査にいたるアウトソース市場は、顧客である製薬企業・医療機器企業の競争力強化に向けた開発期間短縮と開発コスト抑制や、癌・中枢神経や難病・希少疾患の新薬開発推進などの課題に応えるべく、引合いは引き続き旺盛であり、国内・グローバルいずれも拡大傾向にあります。同時にサービスの一層の高品質化・効率化が求められています。

このような環境のもと、当社グループが展開するCRO（医薬品開発業務受託機関）、SMO（治験施設支援機関）、CSO（医薬品販売業務受託機関）の国内3セグメントでは、顧客のニーズや規制の変化及び革新の方向性を敏感に捉え、高い業務効率維持と高品質サービス提供の両立を図るべく、組織及びプロジェクトマネジメントの強化を進めてきました。また、海外セグメントでは、Global Research事業においては、グローバル製薬企業に対する営業強化や管理機能の集約化によるコスト削減を行いました。益新事業においては、ヘルスケア産業の専門商社として継続的な既存市場深耕と新規市場開拓に取り組んできました。

この結果、当期における当社グループ全体の業績は、連結売上高は65,769百万円（前期比8.7%増）、連結営業利益は7,193百万円（同5.2%減）、連結経常利益は7,436百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,388百万円（同5.9%減）となりました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは主として以下の5セグメント（国内3、海外2）にて事業を展開しています。

			前連結会計年度 (平成29年9月)	当連結会計年度 (平成30年9月)	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	CRO	売上高	30,004	31,004	999
		営業利益	6,653	6,651	△2
	SMO	売上高	14,016	14,297	280
		営業利益	1,698	1,269	△429
	CSO	売上高	8,303	7,813	△489
		営業利益	486	384	△102
海外事業	Global Research	売上高	4,816	4,942	126
		営業利益又は 営業損失(△)	△536	13	550
	益新	売上高	6,199	11,093	4,894
		営業利益	251	121	△129

① CRO事業

CRO事業は、以下の体制にて展開しています。

(ア) 治験・PMS（製造販売後調査）等業務受託：イーピーエス(株)、(株)E P S アソシエイト

(イ) 臨床研究業務：E P クルーズ(株)、(株)総合臨床メデフィ

(ウ) 派遣型CRO業務：(株)イーピーメイト

(エ) 医薬・医療系IT関連業務：イートライアル(株)

CRO事業を業務別で見ると、治験業務は臨床開発全体のマネジメント強化及び社内管理体制の一元化の推進等を進めることで売上高、営業利益ともに計画を超過しました。PMS業務等は、売上高は前年を上回ったものの、新規業務立ち上げにリソースを想定以上に要したことから営業利益は計画を下回りました。

臨床研究業務については、受託プロジェクトの好進捗により増収、増益となりました。

派遣型CRO業務は計画通りにリソース確保ができ、売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。

医薬・医療系IT関連業務は、売上高、営業利益ともに計画を超過しました。

その結果、CRO事業における売上高は、前年同期と比較して999百万円増の31,004百万円（3.3%増）となり、営業利益は、前年同期と比較して2百万円減の6,651百万円（0.0%減）となりました。

② SMO事業

SMO事業は、(株)E P 総合にて展開しています。

(株)E P 総合は、平成29年10月2日付で(株)エクサムを100%子会社とし、平成30年7月1日付で同社を消滅会社とする吸収合併をしています。

同事業では、旧総合臨床グループとの統合も順調に進捗し、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化と品質管理体制の充実に取組んできました。

業績面においては、医薬品開発の少数症例化や試験の長期化という外部環境の変化により利益面で影響を受けましたが、売上高は前年同期と比較して280百万円増の14,297百万円（2.0%増）、営業利益は429百万円減の1,269百万円（25.3%減）となりました。

③ C S O事業

C S O事業は、(株)E P ファーマラインにて、CMR (Contract Medical Representatives : 医薬情報担当者) 部門、PMS 部門、コールセンター部門、医療機器部門を展開しています。

医薬向けCMR 部門は、引き続き製薬企業におけるMR 削減の影響により、前年に続き、大幅な減収となりました。

PMS 試験へモニタリングMR の派遣等を行うPMS 部門においては、前年からの大型案件を軸に新たな製薬企業からの新規案件の受託を見込み、大幅増収を期待しておりましたが、MR の削減がPMS 部門にも影響し、大型案件の受託には至らず、前年実績は超過したものの予算売上高には及びませんでした。

医薬向けのコールセンター部門は、アウトバウンド業務の増加及び大阪地区でのコールセンター増床により、前年実績を超過する結果となりました。

また、前年より取り組んだ学術資材作成やプロモーション資材のレビュー業務は、製薬企業からの受託だけでなく、医療系広告代理店からの受託もあり、前年実績を大きく超過する結果となりました。

医療機器部門においては、新たな顧客や業務を開拓し当初予定通りとなりました。

その結果、C S O事業における売上高は、前年同期と比較して489百万円減の7,813百万円(5.9%減)となり、営業利益についても、前年同期と比較して102百万円減の384百万円(21.0%減)となりました。

④ Global Research 事業

Global Research 事業は、E P S インターナショナル(株)と海外グループ会社等で展開しています。

実施中のプロジェクトが堅調に進捗し、また新規案件受注も貢献したことにより、売上高は前年同期と比較して126百万円増の4,942百万円(2.6%増)となりました。一方、利益面においては、アジア・日本におけるコスト管理が功を奏し営業利益は13百万円(前年同期は536百万円の損失計上)と大幅に改善しました。

⑤ 益新事業

益新事業は、E P S 益新(株)と益新(中国)有限公司の2つの統括会社と中国のグループ会社で展開しています。

同事業は、(株)スズケンとの緊密な資本業務提携のもと、医薬品や医療機器を中心とした製品関連事業、臨床試験関連の専門サービス事業、投資関連事業、国際貿易事業及び周辺サポート関連事業の5つの事業を展開し、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」として一層の収益拡大を図っています。

専門サービス事業においては、従来業績面で苦戦を強いられていた中国国内のC R O事業を中国最大規模の臨床系C R Oである杭州泰格医薬科技股份有限公司との戦略的提携により再構築を図っています。

製品関連事業においては、上半期からの継続的な既存市場深耕と新規市場開拓が収益拡大に寄与しました。なお、当連結会計年度より、中国の商流の変化により、製品関連事業の上海華新生物高技術有限公司は、販売額が増加しています。これによる営業利益への影響は軽微です。

その結果、業績面では、売上高は11,093百万円(78.9%増)となり、営業利益は前年同期と比較して129百万円減の121百万円(51.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が4,916百万円、商品及び仕掛品が485百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,626百万円、有価証券が694百万円増加したことなどにより、1,852百万円減少して42,170百万円となりました。固定資産では、土地が898百万円、投資有価証券が1,960百万円増加した一方で、のれんが478百万円減少したことなどにより、2,958百万円増加して23,280百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、65,450百万円と前連結会計年度と比較して1,105百万円増加しました。

負債の部においては、支払手形及び買掛金が664百万円、短期及び長期借入金が914百万円、未払法人税等が654百万円、その他の流動負債が1,529百万円減少した一方で、未払金が2,401百万円、退職給付に係る負債が182百万円、その他の固定負債が289百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は18,706百万円と前連結会計年度と比較して776百万円減少しました。

純資産の部では、利益剰余金が2,910百万円、その他有価証券評価差額金が639百万円、非支配株主持分が165百万円増加した一方で、自己株式が1,936百万円増加したこと、為替換算調整勘定が145百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は46,743百万円と前連結会計年度と比較して1,881百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が3,465百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が3,489百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が4,259百万円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額61百万円を調整して、18,753百万円（前連結会計年度比4,344百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,465百万円となり、前連結会計年度より4,370百万円減少しました。

この収入の減少は主に、税金等調整前当期純利益が7,228百万円（前連結会計年度比806百万円減少）、賞与引当金の減少が147百万円（前連結会計年度は310百万円の増加）、売上債権の増加が2,302百万円（前連結会計年度比1,768百万円増加）、その他の流動負債の増加が380百万円（前連結会計年度比406百万円減少）、法人税等の支払額が3,601百万円（前連結会計年度比487百万円増加）あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は3,489百万円と、前連結会計年度より236百万円減少しました。この支出の減少は主に、定期預金の預入による支出が134百万円（前連結会計年度比192百万円減少）、投資有価証券の取得による支出が833百万円（前連結会計年度比1,164百万円減少）その他の投資活動によるキャッシュ・フロー収入が387百万円（前連結会計年度は441百万円の支出）あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,508百万円（前連結会計年度比697百万円増加）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,121百万円（前連結会計年度比222百万円増加）、前連結会計年度に投資有価証券の償還及び売却による収入が900百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は4,259百万円となり、前連結会計年度より6,264百万円増加しました。

この支出の増加は、自己株式の取得による支出が1,988百万円（前連結会計年度比1,884百万円増加）、自己株式の売却による収入が113百万円（前連結会計年度比2,025百万円減少）あった一方で、前連結会計年度に株式の発行による収入が2,700百万円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度において、連結売上高では対前年で超過達成したものの、対計画では微減、連結営業利益、連結経常利益では対前年は下回ったものの、対計画で超過達成しました。次期は、各セグメントの自立的な活動を促進しつつ、ホールディングス体制の更なる充実を図り、縦、横双方向のグループマネジメント力を強化します。

施策面では、中期経営計画の実現に向けて、既存ビジネスの強化を図りつつ新たな付加価値の創出、更なるM&Aの模索などにより、事業拡大及びこれに必要な先行投資を積極的に進めていきます。

各事業セグメントについては次の通りです。

① CRO事業

国内CRO事業は、既存ビジネスモデルを柱として確実な基本成長を実現するとともに、新規サービスを推進し、新たなビジネスを追求していきます。そのため、他の事業セグメントと更なる連携強化を図ることでグループ全体の成長を目指すとともに、顧客との信頼関係強化、原価管理の徹底及び業務効率化を高めることにより利益の最大化に取り組んでいきます。治験業務においては、臨床開発全体のマネジメントを強化し、社内管理を一元化することで、品質の確保と生産性の向上を図っていくと共に、新サービスの拡大にも積極的に取り組んでいきます。PMS業務等においては、組織体制をさらに強化し、効率的な業務手法を強化することで、安定的な利益確保を図っていきます。また、臨床研究業務と医薬・医療系IT関連業務についてはNRO事業（Next-Stage (New) Research Organization）に改編しました。同事業においては、医師主導治験やデータベース研究をはじめ、次世代の医薬品開発の実施を支えるプラットフォームとして「専門サービス」と「ITサービス」の融合及びニアショア・オフショアを活用したより効率的なデータマネジメントサービスの供給を行っていきます。

② SMO事業

SMO事業は、統合シナジーの発揮、NO.1の事業規模を活かしながら、新規事業創出活動の積極化により、一層の発展に努めます。そのために、更なる顧客満足度の向上を目指し、ITテクノロジー等を活用した品質管理・プロジェクト管理の推進、がん領域・皮膚科領域の施設拡大とがん領域経験CRC（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）の育成により当該領域で圧倒することを目指します。また、地域戦略と拠点を活かし提案型営業の全面的展開、人員の適正な再配置等の施策を積極的に行うことにより、業績の向上に努めます。

③ CSO事業

国内CSO事業では、従来のCMRやコールセンター等CSO業務に当社グループのもつ様々な独自サービスを融合させ競合他社との差別化を進めます。DI（くすり相談窓口）業務は、医薬向けコールセンターに加え、サービス拡大を目指し、新規案件獲得に取り組みます。PMS部門は供給体制を再構築し、生産性の改善に取り組みます。医療機器部門においては、フィールドエンジニア、資材基地等の新規ビジネスの拡大を図り、売上及び利益計画の達成に注力します。また、(株)スズケンと合併で設立した(株)Eリンクにおいて、両社の強みを活かしてプロモーションサービスと希少疾患薬や医療機器の新たなニーズの対応策として流通管理を推進します。

④ Global Research事業

Global Research事業は、10カ国以上をカバーするアジア・パシフィック地域におけるCROのリーディングカンパニーを目指し、日本、アジア、中国に確固たる事業基盤作りを進めていきます。国際共同試験において要求される高い品質の商品（サービス）の提供を第一義に、アジアでの受注獲得に向けた営業の強化と一層の管理業務基盤の整備により、更なる発展を目指します。

⑤ 益新事業

益新事業は、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」として、さらなる事業基盤の拡充と新たな付加価値の創造を進めます。

次期の益新事業は、プロダクツ関連事業、専門サービス関連事業、国際貿易関連事業、周辺サポート関連事業の4つの事業を柱とし、基盤事業の安定運営により足元の業績を確保するとともに、グループ内のリソースと提携企業のリソースを活用し、新製品の導入を軸とした事業開発を推進します。また、臨床研究関連のサービスにおいてはGlobal Research事業と連携し販売活動の強化を進めます。

業績の計画

次期の業績については、次の通り計画しています。

平成31年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（％）
売上高	72,000	9.5
営業利益	7,200	0.1
経常利益	7,350	△1.2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700	7.1

（セグメント毎の見通し）

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しています。

	売上高（百万円）	当連結会計年度比増減率（％）
CRO事業	35,600	14.8
SMO事業	14,300	0.0
C/SO事業	8,500	8.8
Global Research事業	4,500	△8.9
益新事業	11,280	1.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,773	17,857
受取手形及び売掛金	13,119	15,746
有価証券	662	1,357
商品及び製品	1,052	849
仕掛品	1,756	1,473
繰延税金資産	1,706	1,843
その他	3,004	3,094
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	44,023	42,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,387	4,589
減価償却累計額	△1,504	△1,676
建物(純額)	2,883	2,912
器具及び備品	1,737	1,826
減価償却累計額	△997	△1,150
器具及び備品(純額)	739	675
土地	-	898
その他	954	843
減価償却累計額	△432	△438
その他(純額)	522	405
有形固定資産合計	4,145	4,892
無形固定資産		
のれん	7,107	6,629
その他	726	773
無形固定資産合計	7,834	7,402
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	5,999
長期貸付金	887	887
敷金及び保証金	1,704	1,867
繰延税金資産	542	728
退職給付に係る資産	42	147
その他	2,024	2,254
貸倒引当金	△898	△898
投資その他の資産合計	8,342	10,985
固定資産合計	20,322	23,280
資産合計	64,345	65,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	456
短期借入金	65	65
1年内返済予定の長期借入金	774	602
未払金	1,906	4,307
未払法人税等	1,905	1,251
賞与引当金	2,840	2,732
受注損失引当金	215	242
その他	6,459	4,929
流動負債合計	15,287	14,587
固定負債		
長期借入金	1,660	918
役員退職慰労引当金	320	453
退職給付に係る負債	1,245	1,428
資産除去債務	497	556
その他	472	761
固定負債合計	4,195	4,119
負債合計	19,483	18,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,888	3,888
資本剰余金	13,451	13,601
利益剰余金	23,437	26,347
自己株式	△230	△2,167
株主資本合計	40,545	41,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	1,012
為替換算調整勘定	1,007	861
退職給付に係る調整累計額	△107	△9
その他の包括利益累計額合計	1,272	1,864
非支配株主持分	3,043	3,209
純資産合計	44,862	46,743
負債純資産合計	64,345	65,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	60,482	65,769
売上原価	41,406	42,469
売上総利益	19,075	23,299
販売費及び一般管理費		
販売促進費	-	4,283
役員報酬	765	774
給料及び賞与	4,102	4,209
賞与引当金繰入額	437	381
役員退職慰労引当金繰入額	64	134
退職給付費用	126	85
賃借料	716	787
支払手数料	508	360
その他	4,760	5,088
販売費及び一般管理費合計	11,484	16,106
営業利益	7,591	7,193
営業外収益		
受取利息	66	58
保険解約益	49	59
受取手数料	10	10
補助金収入	10	77
受取配当金	31	52
為替差益	124	-
その他	39	95
営業外収益合計	334	354
営業外費用		
支払利息	40	18
為替差損	-	62
自己株式取得費用	0	11
その他	73	18
営業外費用合計	115	110
経常利益	7,809	7,436
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
関係会社株式売却益	300	-
特別利益合計	311	-
特別損失		
持分変動損失	86	-
投資有価証券評価損	-	24
退職給付制度移行損失	-	184
特別損失合計	86	208
税金等調整前当期純利益	8,034	7,228
法人税、住民税及び事業税	3,423	2,960
法人税等調整額	△366	△322
法人税等合計	3,057	2,637
当期純利益	4,977	4,590
非支配株主に帰属する当期純利益	313	202
親会社株主に帰属する当期純利益	4,663	4,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	4,977	4,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	639
為替換算調整勘定	651	△228
退職給付に係る調整額	145	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	1,218	509
包括利益	6,196	5,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,514	4,979
非支配株主に係る包括利益	681	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,888	12,107	19,398	△2,014	33,379
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,135			1,135
持分法の適用範囲の変動			507		507
剰余金の配当			△1,132		△1,132
親会社株主に帰属する当期純利益			4,663		4,663
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		208		1,888	2,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,344	4,038	1,783	7,166
当期末残高	3,888	13,451	23,437	△230	40,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56	730	△252	422	563	34,364
当期変動額						
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,135
持分法の適用範囲の変動						507
剰余金の配当						△1,132
親会社株主に帰属する当期純利益						4,663
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						2,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	276	145	850	2,480	3,331
当期変動額合計	429	276	145	850	2,480	10,497
当期末残高	372	1,007	△107	1,272	3,043	44,862

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,888	13,451	23,437	△230	40,545
当期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		150			150
剰余金の配当			△1,477		△1,477
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,388		4,388
自己株式の取得				△1,988	△1,988
自己株式の処分				52	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	150	2,910	△1,936	1,124
当期末残高	3,888	13,601	26,347	△2,167	41,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	372	1,007	△107	1,272	3,043	44,862
当期変動額						
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減						150
剰余金の配当						△1,477
親会社株主に帰属す る当期純利益						4,388
自己株式の取得						△1,988
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	639	△145	97	591	165	756
当期変動額合計	639	△145	97	591	165	1,881
当期末残高	1,012	861	△9	1,864	3,209	46,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,034	7,228
減価償却費	762	827
のれん償却額	1,098	1,152
持分法による投資損益 (△は益)	26	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	310	△147
関係会社株式売却損益 (△は益)	△300	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	279
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	△42
受取利息及び受取配当金	△97	△111
支払利息	40	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	24
退職給付制度移行損失	-	184
補助金収入	△10	△77
持分変動損益 (△は益)	86	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△534	△2,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	639	457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	△656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	786	380
その他	254	△317
小計	10,888	6,896
利息及び配当金の受取額	95	111
利息の支払額	△44	△18
補助金の受取額	10	77
法人税等の支払額	△3,114	△3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327	△134
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	△629	△1,312
無形固定資産の取得による支出	△180	△195
投資有価証券の取得による支出	△1,997	△833
投資有価証券の償還による収入	300	-
投資有価証券の売却による収入	600	-
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△231
敷金及び保証金の回収による収入	115	114
保険積立金の積立による支出	△151	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△899	△1,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	-
その他	△441	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△3,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,060	-
短期借入金の返済による支出	△3,260	-
長期借入れによる収入	49	-
長期借入金の返済による支出	△949	△914
自己株式の取得による支出	△104	△1,988
自己株式の売却による収入	2,139	113
株式の発行による収入	2,700	-
非支配株主からの払込みによる収入	46	456
配当金の支払額	△1,131	△1,476
非支配株主への配当金の支払額	△41	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△442	△339
その他	△61	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005	△4,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,490	△4,344
現金及び現金同等物の期首残高	16,607	23,097
現金及び現金同等物の期末残高	23,097	18,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付に係る負債

当社の連結子会社の一部において、複数の退職金制度を確定給付企業年金制度に統合しました。また、これに伴い、従来簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法を原則法に変更しています。

この結果、退職給付債務について従来の計算結果と新制度における差額184百万円を「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外の製薬会社を主として医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、中国における医療、医薬、BPO等に関連したサービスを提供し、「CRO事業」、「SMO事業」、「CSO事業」、「Global Research 事業」及び「益新事業」の5つのセグメントを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「CRO事業」は、国内での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを主に提供しています。

「SMO事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局等を中心とする専門的なサービスを主に提供しています。

「CSO事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣等のほか、医薬品に関する情報提供支援業務等を主に行っています。

「Global Research 事業」は、アジアを中心に海外での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）を実施するにあたって、種々なサービスを提供しています。

「益新事業」は、中国におけるヘルスケア分野で医薬品の研究・開発・製造・販売、医療機器の製造販売等の最適なビジネスソリューションを主に提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	連結財務諸表計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	27,053	13,898	8,251	4,800	6,183	294	60,482	—	60,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,950	118	52	15	15	1,389	4,542	(4,542)	—
計	30,004	14,016	8,303	4,816	6,199	1,683	65,024	(4,542)	60,482
セグメント利益	6,653	1,698	486	(536)	251	67	8,621	(1,029)	7,591
セグメント資産	25,765	18,235	3,481	2,404	11,347	1,040	62,274	2,071	64,345
その他の項目									
減価償却費	292	119	116	17	155	20	722	40	762
のれんの償却額	123	656	11	—	334	—	1,125	(27)	1,098
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334	65	70	5	1,586	91	2,154	7	2,161

- (注) 1 セグメント利益の調整額(1,029)百万円には、セグメント間取引消去等の30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(1,060)百万円が含まれています。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。
- 2 セグメント資産の調整額2,071百万円には、セグメント間取引消去等の(3,474)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,546百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。
- 3 当連結会計年度より「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」はそれぞれ、「CRO事業」、「SMO事業」、「CSO事業」と名称を変更しました。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	連結 財務諸表 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	27,738	14,237	7,718	4,930	10,923	220	65,769	—	65,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,266	59	95	11	170	1,447	5,050	(5,050)	—
計	31,004	14,297	7,813	4,942	11,093	1,667	70,819	(5,050)	65,769
セグメント利益	6,651	1,269	384	13	121	61	8,501	(1,308)	7,193
セグメント資産	27,578	16,425	3,445	1,854	14,111	1,383	64,798	651	65,450
その他の項目									
減価償却費	371	86	108	9	166	46	789	38	827
のれんの償却額	122	717	11	—	338	—	1,189	(37)	1,152
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	57	—	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	717	26	2	111	43	1,265	909	2,174

- (注) 1 セグメント利益の調整額(1,308)百万円には、セグメント間取引消去等の37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(1,345)百万円が含まれています。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。
- 2 セグメント資産の調整額651百万円には、セグメント間取引消去等の(6,865)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,516百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	906円64銭	961円84銭
1株当たり当期純利益金額	101円17銭	95円66銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
なお、持株会信託が所有する当社株式は、当連結会計年度に全て売却したため、平成30年9月30日現在はありません。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度85,500株、当連結会計年度14,600株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度47,600株です。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,663	4,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,663	4,388
普通株式の期中平均株式数(株)	46,099,267	45,871,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、往来技術株式会社（以下「往来技術」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しました。

本株式交換は、当社において会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、平成30年9月25日開催の往来技術の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、平成30年11月1日を効力発生日として行われました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 往来技術株式会社

事業の内容 I T機器の販売・構築・運用・保守、医療 I T関連パッケージ開発・販売及びサービス提供

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの医薬品開発・市販後等に関わる既存サービスの改善、また、当社グループの新サービスの開発力強化と I Tインフラ整備の推進のため。

③ 企業結合日

平成30年11月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 14.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.5%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

往来技術の普通株式1株：当社の普通株式321株

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び往来技術から独立した第三者算定機関である Curation Partners株式会社（以下「Curation Partners」といいます。）を選定しました。

Curation Partners は、当社及び往来技術の財務情報及び本株式交換の諸条件を分析した上で、当社について、その普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。一方、往来技術については、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

③ 交付した株式数

642,000株

4. その他

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) (百万円)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
CRO事業	26,412	89.0	38,875	96.7
SMO事業	17,942	161.5	21,662	131.3
C SO事業	7,234	74.2	7,916	94.2
Global Research 事業	4,213	62.3	7,916	91.7
益新事業	10,523	167.3	174	30.3
その他	216	73.4	7	66.9
合計	66,544	104.1	76,551	103.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。